

平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精養軒

コード番号 9734 URL <http://www.seivoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長

(氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年1月期第2四半期の業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	1,431	△8.7	△29	—	△20	—	△69	—
26年1月期第2四半期	1,568	3.0	△7	—	5	△78.8	4	△85.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	△26.51	—
26年1月期第2四半期	1.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第2四半期	3,789	2,722	71.8	1,046.62
26年1月期	3,812	2,766	72.6	1,063.70

(参考)自己資本 27年1月期第2四半期 2,722百万円 26年1月期 2,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)27年1月期の配当につきましては、本日(平成26年9月12日)公表の「平成27年1月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期の業績予想の修正並び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,720	△10.0	△140	—	△120	—	△170	—	△65.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期累計期間及び通期業績予想については、本日(平成26年9月12日)公表の「平成27年1月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期の業績予想の修正並び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年1月期2Q	2,628,000 株	26年1月期	2,628,000 株
27年1月期2Q	27,192 株	26年1月期	27,191 株
27年1月期2Q	2,600,809 株	26年1月期2Q	2,600,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3頁「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつありますが、未だ景気動向は不透明感を払拭できておりません。

飲食業界におきましても、少子高齢化によるマーケット全体の縮小、円安の継続、原材料費・光熱水費・人件費の高騰及び業界内競争の激化により、当社を取り巻く環境は未だ厳しい状況にあります。

このような情勢下、当社は「中期経営計画140」を1年前倒して終了し、新たに平成26年3月「中期経営計画142」を策定いたしました。新中期経営計画の趣旨は、「伝統と格式ある精養軒ブランドの再構築」、「質の高い料理とサービスの追求」、「安定した収益構造の確立」を目指し、積極的な営業活動、的確かつ大胆なスクラップアンドビルド、人材育成の強化を推進し、平成27年度以降の黒字転換及び中長期的な業績の安定を実現するものであります。具体的には、当上半期に、自社ホームページの全面刷新や上野本店内へ新たに営業担当部署を設置するなど、営業力強化に着手いたしました。

しかしながら、度重なる大雪、台風、猛暑等天候不順に加え、「台東店(台東区花川戸2-6-5東京都立産業貿易センター台東館8階)」及び「東京文化会館店(台東区上野公園5-45東京文化会館2階)」の当該施設の大規模改修工事に伴う長期休業等により、業績は低調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,431百万円(前年同期比8.7%減)となりました。営業損失は29百万円(前年同期は営業損失7百万円)、経常損失20百万円(前年同期は経常利益5百万円)、四半期純損失は69百万円(前年同期は四半期純利益4百万円)となりました。

また、セグメント別の業績につきましては、下記のとおりであります。

#### (飲食業)

飲食業におきましては、上記の理由により、当第2四半期累計期間のレストラン部門の売上高は735百万円(前年同期比15.1%減)、宴会他部門の売上高は673百万円(前年同期比1.0%減)、飲食業全体の売上高は1,408百万円(前年同期比8.9%減)、営業損失40百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

#### (賃貸業)

賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は23百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益10百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ23百万円減少し3,789百万円となりました。流動資産は19百万円減少の1,306百万円、固定資産は4百万円減少の2,483百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が18百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が63百万円減少した一方で、投資有価証券が52百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ22百万円増加し、1,067百万円となりました。流動負債は27百万円増加の307百万円、固定負債は6百万円減少の760百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、その他が27百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が23百万円減少した一方で、繰延税金負債が19百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ44百万円減少し2,722百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純損失等の計上で利益剰余金が77百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ2百万円増加し465百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30百万円(前年同期は90百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純損失68百万円計上した一方で、減価償却費51百万円及び減損損失49百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17百万円(前年同期は19百万円の使用)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により17百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11百万円(前年同期は10百万円)となりました。この主なものは配当金の支払いであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想並びに配当予想については、平成26年9月12日公表の「平成27年1月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期の業績予想の修正並びに配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,153,445	1,151,025
売掛金	98,368	80,454
たな卸資産	37,925	40,751
その他	36,214	34,881
貸倒引当金	△1,100	△900
流動資産合計	1,324,852	1,306,211
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	768,781	703,810
土地	603,191	603,189
その他(純額)	84,665	86,478
有形固定資産合計	1,456,637	1,393,477
無形固定資産	2,124	8,140
投資その他の資産		
投資有価証券	952,825	1,005,087
その他	75,763	76,418
投資その他の資産合計	1,028,587	1,081,505
固定資産合計	2,487,348	2,483,122
資産合計	3,812,201	3,789,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,915	58,841
未払金	87,877	69,620
未払費用	60,383	66,410
未払法人税等	4,018	2,817
賞与引当金	32,000	24,000
資産除去債務	-	17,100
その他	41,425	68,053
流動負債合計	279,617	306,842
固定負債		
退職給付引当金	545,574	522,455
役員退職慰労引当金	103,605	97,495
繰延税金負債	99,544	118,946
その他	17,370	21,549
固定負債合計	766,093	760,445
負債合計	1,045,710	1,067,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,446,283	2,369,534
自己株式	△20,496	△20,497
株主資本合計	2,561,517	2,484,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,973	237,278
評価・換算差額等合計	204,973	237,278
純資産合計	2,766,491	2,722,046
負債純資産合計	3,812,201	3,789,333

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	1,567,685	1,430,745
売上原価	661,737	598,516
売上総利益	905,948	832,229
販売費及び一般管理費	913,148	861,355
営業損失(△)	△7,200	△29,126
営業外収益		
受取利息	589	1,800
受取配当金	4,289	4,724
受取保険金	3,681	-
雑収入	3,294	3,093
営業外収益合計	11,853	9,617
営業外費用		
減価償却費	-	347
営業外費用合計	-	347
経常利益又は経常損失(△)	4,653	△19,856
特別利益		
固定資産売却益	23	2,513
特別利益合計	23	2,513
特別損失		
固定資産除却損	-	1,591
減損損失	248	49,113
特別損失合計	248	50,704
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	4,429	△68,047
法人税、住民税及び事業税	900	900
法人税等合計	900	900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,529	△68,947



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	4,429	△68,047
減価償却費	59,842	51,036
減損損失	248	49,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△8,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,524	△23,119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,470	△6,110
受取利息及び受取配当金	△4,878	△6,524
固定資産除却損	0	1,591
売上債権の増減額(△は増加)	△10,640	17,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,113	△2,826
仕入債務の増減額(△は減少)	14,863	4,926
その他	25,835	15,252
小計	86,532	25,006
利息及び配当金の受取額	4,878	6,524
法人税等の支払額	△1,210	△1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,200	29,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△144,000	△224,000
定期預金の払戻による収入	136,000	228,000
有形固定資産の取得による支出	△10,049	△16,586
有形固定資産の売却による収入	23	2,513
無形固定資産の取得による支出	-	△6,610
有形固定資産の除却による支出	-	△238
投資有価証券の取得による支出	△600	△705
投資有価証券の売却による収入	-	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,626	△17,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,733	△7,780
その他	△2,186	△2,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,920	△10,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,654	1,580
現金及び現金同等物の期首残高	487,615	463,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,269	465,025

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成 25年2月1日 至 平成 25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,545,226	22,459	1,567,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,545,226	22,459	1,567,685
セグメント利益又は損失(△)	△17,239	10,039	△7,200

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成 26年2月1日 至 平成 26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	飲食業	賃貸業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,407,922	22,823	1,430,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,407,922	22,823	1,430,745
セグメント利益又は損失(△)	△39,578	10,452	△29,126

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

飲食業セグメントにおいて、閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては49,113千円であります。